

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 クニミネ工業株式会社

コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 國峯 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 小山 孝志

TEL 03-3866-7255

四半期報告書提出予定日

平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,391	—	105	—	206	—	146	—
20年3月期第2四半期	4,732	—	△24	—	66	—	△299	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.98	—
20年3月期第2四半期	△24.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	12,297	8,859	8,859	71.5	717.33	
20年3月期	12,155	8,833	8,833	72.1	715.16	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,787百万円 20年3月期 8,761百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,226	17.6	487	48.0	599	45.2	380	—	31.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社(社名 関東ベントナイト鉱業株式会社、関ベン鉱業株式会社) 除外 1社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 14,450,000株	20年3月期 14,450,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 2,200,072株	20年3月期 2,198,959株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 12,248,224株	20年3月期第2四半期 12,252,606株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における我が国経済は、原油高・食料高による物価上昇から個人消費の悪化が続くとともに、米国発の金融危機が世界的な景気減速に拍車をかけて、輸出が減速し、設備投資に急ブレーキがかかるなど、先行き一段と悪化、景気後退懸念が強まりました。

このような状況下、当社グループの主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車生産台数が、これまで厳しい国内販売を補っていた輸出等海外市場について欧米向けが急減速し、中国やインドといった新興国向けも伸び悩みました。また、土木建築業界におきましても、昨年の改正建築基準法施行による影響の反動から新設住宅着工件数は前年比では増加しているものの、建築資材の高騰や景況感の悪化から着工件数自体は低い水準で推移しており、ペット業界におきましても、ペット用トイレ砂は依然として価格競争が続いており、厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、原油高に伴う原材料や輸送費の値上がりに対し、前期からの原材料等の見直しを含めたコストダウンの諸施策や適正な価格への改定を継続して行うとともに、新規連結子会社2社との連携を推し進め、利益向上に努めてまいりました。また、当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設し、新たな事業を開始いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高が27億9百万円となり、営業利益につきましては、原材料等の見直しや価格改定などの収益改善策やコストダウンに努めた結果、ベントナイト事業部門を中心に採算性の改善が進み、93百万円となりました。経常利益につきましては、受取配当金18百万円や負ののれんの償却額13百万円を計上したこと等により1億20百万円となり、四半期純利益につきましては81百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界においてこれまで堅調に推移していた輸出が米国向け乗用車を中心に急減速し始めたものの、その他建機等が新興国向け輸出を中心に生産台数が堅調に推移し、大幅な増収となりました。土木建築関係につきましても、建築資材の高騰や景況感の悪化等から需要減退の傾向はあるものの、昨年の改正建築基準法施行による影響の反動から着工物件は増加しており、大幅な増収となりました。ペット関係につきましては、依然として価格競争が厳しい中、製造コストの上昇を価格に反映させた影響等により、減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は21億28百万円、営業利益は65百万円となりました。

② アグリ事業部門

溶出制御剤や従来品の殺虫剤等の受注に伴う生産が、第1四半期において当初予定より順調に進んだことの反動や、前期における国内農薬粒剤の需要増が落ち着き一昨年並みとなったこと等により、当第2四半期は大幅な減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は2億49百万円、営業損失は6百万円となりました。

③ 化成品事業部門

第1四半期に引き続いて、クニピアは堅調に推移いたしましたが、環境保全処理剤につきましては、市場環境の悪化による受注状況に厳しさが増すとともに、原材料の調達条件の変更等により大幅な減収となり、止水材につきましても、建築市場の不振から減収となり、全体としても大幅な減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は3億24百万円、営業利益は33百万円となりました。

④ 環境事業部門

当第2四半期において新たに事業を開始し、環境関連プラントの運営の他、その他各種研究業務を受注いたしました。事業開始間もないため各種研究案件は仕掛かりとなり、大きく売上を計上するには至りませんでした。

この結果、当事業部門の売上高は6百万円、営業損失は1百万円となりました。

なお、当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関する連結経営成績に関する定性的情報については、当該四半期決算短信をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は122億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加いたしました。これは主に、資産の部において、たな卸資産の増加による現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少がありましたものの、固定資産のうち有形固定資産が4月1日から連結子会社が2社増加したこと等により1億50百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部は34億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が50百万円、長期借入金が98百万円それぞれ減少したものの、固定負債において、4月1日から連結子会社が2社増加したことにより閉山費用引当金60百万円、負ののれん2億48百万円が新たに計上されたこと等によるものであります。

純資産の部は88億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が24百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第1四半期連結会計期間末に比べ3億67百万円減少し、14億19百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億83百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1億22百万円と前年同期から大幅に改善し、減価償却費が1億50百万円と高水準で推移したことに加え、売上債権が3億29百万円の減少となったこと等により、たな卸資産が2億39百万円の増加となった影響を吸収できたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億36百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億13百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億16百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が5億10百万円と前年同期に比べ大幅に増加したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関するキャッシュ・フローの状況については、当該四半期決算短信をご参照ください。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は当初の計画を上回って推移してはいるものの、今後は、当社グループを取りまく環境がより一層厳しくなり、予断を許さない状況が続くものと考えられることから、前回発表（平成20年5月16日）の業績予想の変更はいたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規2社：関東ベントナイト鉱業株式会社、関ベン鉱業株式会社

当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準等の改正に伴う変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は45,200千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は42,431千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② ①以外の変更

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日 財務省令第32号）に伴い、第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数により減価償却を行っております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ45,719千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 会計処理方法の変更

当社は、従来、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、中期経営計画に基づいて環境事業分野への展開を一層推進するため、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において定款の目的を変更し、平成20年7月1日より環境事業推進室を設置して、環境事業を新たに会社の主たる営業取引として認識したことによるものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が4,875千円、売上原価が2,366千円、売上総利益が2,508千円、営業利益が4,875千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が2,366千円、営業外収益が4,875千円それぞれ減少しております。

また、この変更は平成20年7月1日より環境事業を新たに会社の主たる営業取引として認識するものであるため、第1四半期連結累計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、売上高が4,875千円、売上原価が2,279千円、売上総利益が2,595千円、営業利益が4,875千円それぞれ少なく計上されており、販売費及び一般管理費が2,279千円、営業外収益が4,875千円それぞれ多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,060	1,820,862
受取手形及び売掛金	3,164,304	3,490,580
商品及び製品	403,141	267,560
仕掛品	182,062	136,416
原材料及び貯蔵品	1,208,908	754,560
その他	209,523	208,281
貸倒引当金	△36,916	△38,768
流動資産合計	6,550,085	6,639,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,406,389	1,246,704
機械装置及び運搬具（純額）	1,493,632	1,586,021
土地	1,453,695	1,386,891
その他（純額）	142,575	126,230
有形固定資産合計	4,496,292	4,345,847
無形固定資産	43,468	20,488
投資その他の資産	1,207,707	1,150,099
固定資産合計	5,747,468	5,516,435
資産合計	12,297,553	12,155,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,615	—
買掛金	—	722,449
短期借入金	221,400	271,400
未払法人税等	84,657	70,384
賞与引当金	115,459	105,610
その他	566,025	688,192
流動負債合計	1,741,158	1,858,036
固定負債		
長期借入金	930,400	1,028,600
退職給付引当金	10,667	8,401
役員退職慰労引当金	249,681	247,911
閉山費用引当金	60,515	—
環境対策引当金	5,077	5,077
負ののれん	248,073	—
その他	192,916	174,522
固定負債合計	1,697,332	1,464,512
負債合計	3,438,490	3,322,548

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,956
利益剰余金	5,388,062	5,363,823
自己株式	△522,936	△522,657
株主資本合計	8,706,149	8,682,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,030	79,316
為替換算調整勘定	△15,907	△836
評価・換算差額等合計	81,122	78,480
少数株主持分	71,790	71,977
純資産合計	8,859,062	8,833,379
負債純資産合計	12,297,553	12,155,928

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	5,391,489
売上原価	3,906,512
売上総利益	1,484,977
販売費及び一般管理費	1,379,281
営業利益	105,695
営業外収益	
受取利息	1,821
受取配当金	36,264
負ののれん償却額	27,563
為替差益	25,533
その他	30,799
営業外収益合計	121,983
営業外費用	
支払利息	16,024
その他	5,435
営業外費用合計	21,459
経常利益	206,219
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,839
受取補償金	42,071
その他	766
特別利益合計	48,677
特別損失	
固定資産除却損	8,670
その他	11
特別損失合計	8,682
税金等調整前四半期純利益	246,213
法人税、住民税及び事業税	80,619
法人税等調整額	13,004
法人税等合計	93,623
少数株主利益	5,841
四半期純利益	146,749

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	2,709,046
売上原価	1,934,109
売上総利益	774,937
販売費及び一般管理費	681,341
営業利益	93,595
営業外収益	
受取利息	1,059
受取配当金	18,311
負ののれん償却額	13,781
その他	12,158
営業外収益合計	45,311
営業外費用	
支払利息	8,090
為替差損	8,152
その他	2,268
営業外費用合計	18,512
経常利益	120,394
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,013
特別利益合計	4,013
特別損失	
固定資産除却損	1,650
特別損失合計	1,650
税金等調整前四半期純利益	122,758
法人税、住民税及び事業税	63,609
法人税等調整額	△24,682
法人税等合計	38,927
少数株主利益	2,704
四半期純利益	81,126

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	246,213
減価償却費	295,317
負ののれん償却額	△27,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,849
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64,800
受取利息及び受取配当金	△38,086
支払利息	16,024
為替差損益 (△は益)	△19,184
固定資産除却損	8,670
売上債権の増減額 (△は増加)	640,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△593,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,429
その他	△134,714
小計	214,865
利息及び配当金の受取額	38,086
利息の支払額	△15,636
法人税等の支払額	△57,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△204,525
無形固定資産の取得による支出	△25,922
投資有価証券の取得による支出	△5,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,937
その他	7,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000
長期借入金の返済による支出	△237,307
自己株式の純増減額 (△は増加)	1,552
配当金の支払額	△121,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,419,060

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,128,392	249,944	324,694	6,015	2,709,046	—	2,709,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,559	—	—	—	14,559	(△ 14,559)	—
計	2,142,951	249,944	324,694	6,015	2,723,605	(△ 14,559)	2,709,046
営業損益（営業損失△）	65,514	△ 6,190	33,534	△ 1,295	91,562	(2,033)	93,595

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,194,867	555,032	635,575	6,015	5,391,489	—	5,391,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,953	—	—	—	32,953	(△ 32,953)	—
計	4,227,820	555,032	635,575	6,015	5,424,442	(△ 32,953)	5,391,489
営業損益（営業損失△）	67,841	△ 16,157	55,198	△ 1,295	105,586	(109)	105,695

(注) 1. 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農薬資材等、飼料等、土壌改良材
- (3) 化成品事業・・・純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

2. 会計処理基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益（損失）は、ベントナイト事業が39,609千円、アグリ事業が2,696千円、化成品事業が2,893千円それぞれ減少（増加）しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日 財務省令第32号）に伴い、改正後の耐用年数により減価償却を行っております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益（損失）は、ベントナイト事業が40,630千円、アグリ事業が213千円、化成品事業が4,845千円、環境事業が30千円それぞれ減少（増加）しております。

3. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設し、新たな事業を開始いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が1,140千円減少し、環境事業が同額増加しております。

また、「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理してはいたしましたが、当第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、環境事業が4,875千円増加しております。

以上の結果、これらの変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が1,140千円減少し、環境事業が6,015千円増加しております。また、営業利益（損失）は、ベントナイト事業が4,722千円、アグリ事業が496千円、化成品事業が951千円それぞれ増加（減少）して、環境事業が1,295千円の営業損失となっております。

また、第1四半期連結累計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、売上高は環境事業が4,875千円少なく計上されております。また、営業利益（損失）は、ベントナイト事業が1,793千円、アグリ事業が163千円、化成品事業が434千円、環境事業が2,483千円それぞれ少なく（多く）計上されております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額 (千円)	
I 売上高		4,732,541
II 売上原価		3,464,684
売上総利益		1,267,856
III 販売費及び一般管理費		1,292,170
営業損失 (△)		△ 24,314
IV 営業外収益		
1 受取配当金	58,255	
2 為替差益	16,251	
3 その他	38,009	112,516
V 営業外費用		
1 支払利息	15,032	
2 たな卸資産廃棄損	5,743	
3 その他	943	21,719
経常利益		66,482
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	22,178	
2 その他	670	22,848
VII 特別損失		
1 固定資産売却除却損	5,368	
2 役員退職慰労引当金繰入額	300,061	
3 その他	15,151	320,581
税金等調整前中間純損失 (△)		△231,250
法人税、住民税及び事業税	31,284	
法人税等調整額	27,047	58,332
少数株主利益		9,561
中間純損失 (△)		△299,144

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失	△ 231,250
2 減価償却費	219,673
3 退職給付引当金の増加 (△減少) 額	△ 142
4 役員退職慰労引当金の増加 (△減少) 額	247,911
5 賞与引当金の増加 (△減少) 額	△ 3,923
6 役員賞与引当金の増加 (△減少) 額	△ 175
7 貸倒引当金の増加 (△減少) 額	△ 22,178
8 受取利息及び受取配当金	△ 60,784
9 支払利息	15,032
10 為替差損 (△差益)	△ 6,013
11 固定資産売却除却損	5,368
12 売上債権の減少 (△増加) 額	434,394
13 たな卸資産の減少 (△増加) 額	104,141
14 仕入債務の増加 (△減少) 額	△ 309,142
15 未払金の増加 (△減少) 額	△ 67,381
16 その他	451
小計	325,983
17 利息及び配当金の受取額	60,784
18 利息の支払額	△ 14,541
19 法人税等の支払額	△ 110,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,166
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得による支出	△ 3,605
2 有形固定資産の取得による支出	△ 105,159
3 その他	△ 4,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,448
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加 (△減少) 額	△ 150,000
2 長期借入金返済による支出	△ 139,637
3 自己株式の取得による支出	△ 349
4 配当金の支払額	△ 122,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 412,295
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	505
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額	△ 263,071
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,369,441
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,106,369

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結累計期間（平成19年4月1日～9月30日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,399,117	618,628	714,795	4,732,541	—	4,732,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,260	—	—	23,260	(△ 23,260)	—
計	3,422,378	618,628	714,795	4,755,802	(△ 23,260)	4,732,541
営業費用	3,577,801	569,123	633,192	4,780,116	(△ 23,260)	4,756,855
営業損益(営業損失△)	△155,422	49,504	81,603	△ 24,314	(—)	△ 24,314

(注) 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農薬資材等、飼料等、土壌改良材
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤

[所在地別セグメント情報]

前中間連結累計期間（平成19年4月1日～9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結累計期間（平成19年4月1日～9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。